

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月8日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所: 東・大

コード番号 8515

本社所在都道府県 京都府

(URL: <http://www.aiful.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 吉孝

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 香山 健一

TEL (03) 3274-3560

決算取締役会開催日 平成15年5月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	449,458	13.2	115,995	4.2	111,797	6.4
14年3月期	397,162	41.5	111,329	6.7	105,067	1.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	59,910	70.9	637 59	- -	13.2	5.2	24.9
14年3月期	35,063	27.3	390 00	- -	9.6	5.4	26.5

(注) 持分法投資損益 15年3月期 -百万円 14年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 93,810,102株 14年3月期 89,908,062株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
15年3月期	2,282,113	485,991	21.3	5,143	45
14年3月期	2,029,633	421,343	20.7	4,523	01

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 94,468,362株 14年3月期 93,155,415株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	90,062	57,172	131,652	131,643
14年3月期	183,755	11,205	180,511	139,126

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	241,988	54,384	28,621
通期	494,522	122,012	65,056

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 688円65銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

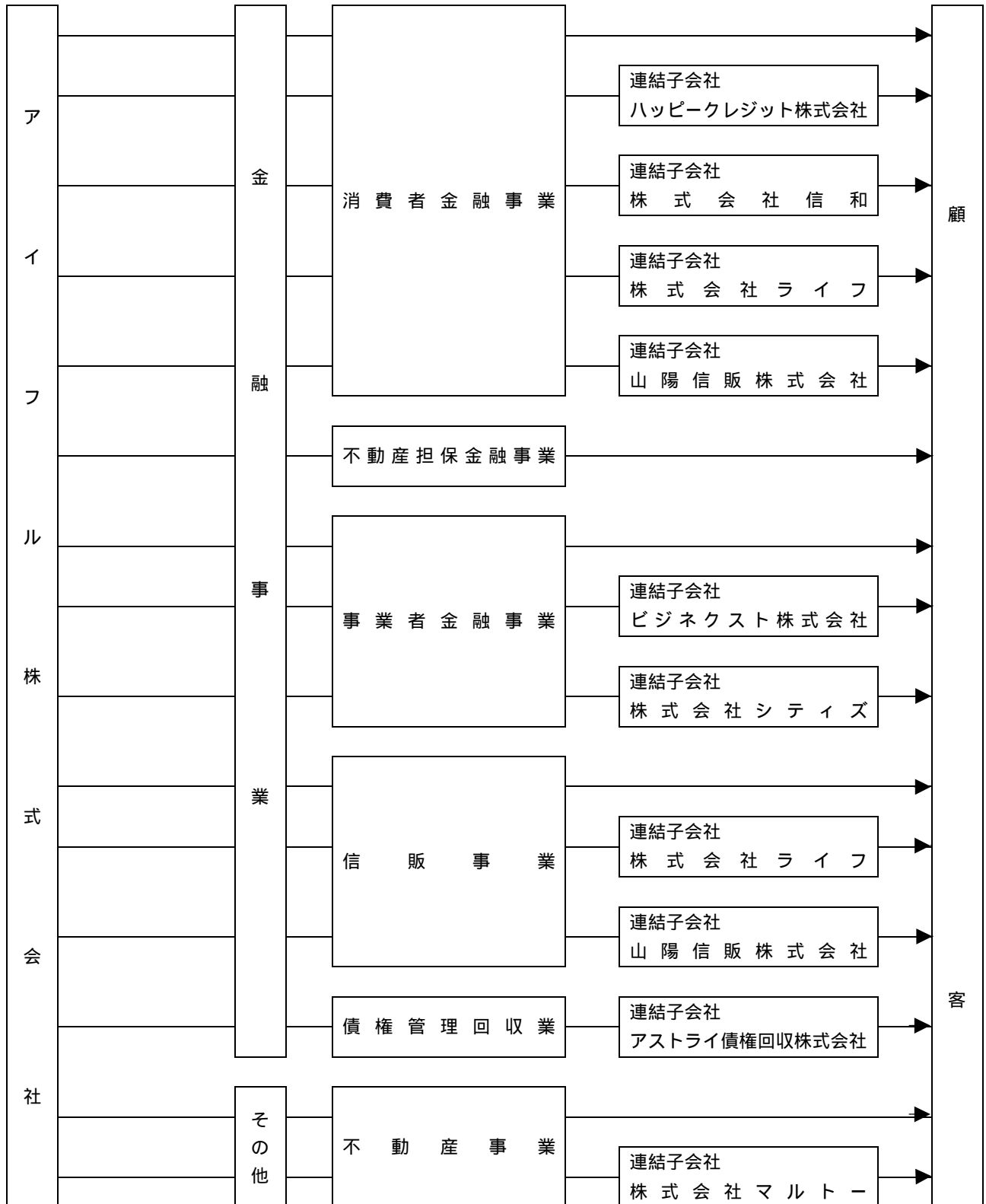
1. 企業集団の状況

当社グループは、アイフル株式会社および連結子会社9社、非連結子会社4社、関連会社1社で構成され、消費者金融事業および信販事業を主な内容とし、担保金融事業、事業者金融事業および不動産関連事業等の事業活動を展開しております。

事業区分	当社および子会社	主な事業の内容	
金 融 事 業	消費者金融事業	当 社 ハッピークレジット株式会社 株式会社信和 株式会社ライフ 山陽信販株式会社	一般消費者への小口資金の無担保融資をおこなっております。
	不動産担保金融事業	当 社	不動産を担保とする融資をおこなっております。
	事業者金融事業	当 社	事業をおこなう個人経営者を対象に、融資をおこなっております。
		ビジネクスト株式会社 株式会社シティズ	
業	信 販 事 業	当 社	総合あっせん・個品あっせん・融資・信用保証等をおこなっております。
		株式会社ライフ 山陽信販株式会社	
		債権管理回収業	
そ の 他	不動産事業	株式会社マルトー	不動産の売買・賃貸・仲介・斡旋業務をおこなっております。
		株式会社シティグリーン	株式会社シティズの持株会社であります。

レストランならびにアミューズメント事業の営業譲渡および閉店にともない、当社は平成15年3月31日付でサービス事業部を廃止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 株式会社シティグリーンは、株式会社シティズの持株会社であり事業をおこなっていないため記載を省略しております。
- 2 レストランならびにアミューズメント事業の営業譲渡および閉店にともない、当社は平成15年3月31日付でサービス事業部を廃止しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会より支持を得る」を経営理念に掲げ、すべてのお客様のニーズに応えることを基本姿勢として、顧客利便性を第一に追求しつつ、安心して創造性のある総合金融企業グループを目指しております。こうした基本方針のもと、業容拡大をはかり、将来にわたり、顧客、株主、従業員等のすべてのステークホルダー（利害関係者）に利益をもたらす「三者総繁栄」を実現してまいりたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、配当政策の基本方針といたしまして、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指してまいりたいと考えております。

この方針のもと、当期の利益配当金は、経済・金融情勢、当社の業績などを総合的に勘案し、中間期および当期末にそれぞれ5円の増配とし、年間配当は中間配当とあわせて60円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、営業貸付金に充てるほか、グループ全体の収益基盤の拡大に資する戦略的投資に充て、業績の向上、経営効率の改善に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営における至上命題を、資産効率を高めてより多くのリターンを得ることとし、グループとしてのROA（総資本利益率）の極大化を経営目標としております。具体的な数値目標としましては、連結ベースのROAで3%を中期的な目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

現在、日本の消費者信用市場の規模（信用供与残高ベース）は約63.6兆円、うち販売信用市場全体で15.4兆円、預金担保貸付金を除く消費者ローン市場全体では35.9兆円であります。この消費者ローン市場において消費者金融専門の市場規模は9.7兆円に達し、消費者ローン市場全体に占めるシェアは平成3年の9.0%から平成13年末には27.0%となっております。しかしながら、中長期的な市場予測では、このマーケットは、今後3年～5年は成長を続けるものの、近い将来安定成長期に入ると予想されるため、当社グループは、従来の消費者金融業の枠から一歩踏み出し、リテール消費者信用市場全体をターゲットとした、「リテール分野における総合金融企業グループ」を目標としております。

当社グループは、この「リテール分野における総合金融企業グループ」を実現するために、「商品の多様化」や「チャネルの多様化」を推進しております。

また、それぞれのグループ会社が「安心・創造企業」という統一のブランドコンセプトのもと、ブランド価値を確立しつつ、連携してシナジー効果を発揮、グループの強化をはかるとともに、効率的な業務展開ができるように努めております。

「商品の多様化」につきましては、お客様の多様なニーズにお応えするために、無担保ローン、不動産担保ローン、事業者ローンといった消費者金融商品から、クレジットカード、信販、保証等まで、グループでの取扱い商品を拡大しております。最終的にはグループ各社が重複ロスの無い形で、顧客にフルラインの商品を提供し、リテール分野の顧客ニーズを充足完結することを目指しております。

また「顧客獲得チャネルの多様化」としまして、当社グループは、各社の既存チャネルの強化をはかると共に、他業態との提携、M&A等により販売チャネルを拡げ、より一層の顧客の利便性向上に努めてまいります。

当連結会計期間では、事業者ローン会社である「株式会社シティズ」の株式42.2%を取得するとともに、同社持株会社である「株式会社シティグリーン」（株式会社シティズの株式57.8%保有）を簡易株式交換方式により、取得しております。これにより、当社グループにおける事業者ローン分野の強化が実現できております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実につきまして、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備およびコンプライアンス体制の充実を基本方針としております。

この基本方針のもと、取締役会を毎週開催し、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略について、十分に議論・検証をおこなった上で、迅速な経営判断をおこなっております。

一方経営監視機能といたしましては、監査役会（監査役 4 名、うち社外監査役 2 名）監査法人による監査を実施しております。なお、現段階においては、現状の経営監視体制が充分機能していることから、委員会など設置会社への移行によるメリットは希薄であると考え、監査役制度を採用しております。

当社におけるコンプライアンス(法令遵守)への取り組みといたしましては、従来から専任部署として検査部、法務部を設け法令遵守に努めるとともに、「アifulグループ倫理要綱」を作成し当社グループの全従業員に配布のうえ、当該倫理要綱に反する行為などを相談するヘルプラインとして、人事部および検査部にホットラインを設けております。さらには、平成 14 年 4 月からは取締役会の諮問機関として、弁護士などの社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を設置し、毎月開催される委員会においてリスク情報の収集、予防措置の実施および社員教育などを行い、全社的なコンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。

また、ディスクロージャー(経営情報の開示)についての基本的な考え方も、社外に対して幅広い経営情報を適切、適時に開示することにより、社外からのチェック機能を有効たらしめ、実効的なコーポレートガバナンスを実現しようとするものであります。そのため、当社では社外に情報を開示するだけでなく株主・投資家からの経営に対する意見・要望なども、定期的に取締役会（役員）部門長にフィードバックするなど、コーポレートガバナンスの実現に努めております。

このような透明度の高い経営方針のもと、当社では、ディスクロージャーの専任部署である広報部、IR課を設置し、ニュースリリースや決算データブックといった様々な資料による情報開示や、インターネットでのIRウェブサイト（<http://www.ir-aiful.com>）国内外のマスコミ、投資家・アナリストへの説明会・取材対応など、常にタイムリーでわかりやすいディスクロージャーに努めております。なお、当連結会計期間においては、平成 15 年 1 月、東京証券取引所よりディスクロージャーに優れた会社との御評価をいただき、「第 8 回上場会社表彰」(ディスクロージャー表彰)を受賞しておりますが、これに甘んじることなく、引き続き積極的かつ質の高いディスクロージャーに注力してまいり所存であります。

(6) ブランド戦略への取り組み

当社は、ブランド向上への取り組みとして、平成 11 年 10 月より、部門横断的な組織としてブランドプロジェクトを発足させ、経営に対しさまざまなブランドに関する提言をおこなってまいりましたが、2003 年 4 月からはこの体制を刷新しトップマネジメント直轄の最重要プロジェクトとして位置付けております。

このプロジェクトでは、当社グループ統一のブランドコンセプトとして「安心・創造企業」を掲げております。CS（顧客満足度）、ES（従業員満足度）の向上による「企業価値の向上」をブランド推進の目標とし、その実現によりIS（投資家満足度）も向上させ、経営理念にもある「三者総繁栄」を実現してまいりたい、と考えております。

また、企業市民活動の取り組みとして、市民マラソン大会など、地域市民に密着した形でのスポーツイベントへの支援も引き続きおこなっております。

(7) 会社の対処すべき課題

日本経済は株価の低迷、雇用・所得への不安からの個人消費の低迷など、景気の先行き不透明感が払拭されないままとなっております。

こうした中、当業界では、失業率の高止まりや個人破産の増加の影響から、貸倒費用の大幅増加を余儀なくされております。また、大手銀行グループを中心としたリテール分野への戦略強化などから、今後は消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争が激化すると予測しております。

こうした環境下、当社グループはクレジットカード・信販大手の株式会社ライフやビジネス株式会社などを擁し、あらゆる顧客ニーズに対応できる商品・チャネルを有した「リテール分野における総合金融企業グループ」としての体制を整備しております。今後は、グループ各社の有機的結合によるシナジーの追求や「安心・創造企業」というグループブランドの構築を通じて、徹底した効率経営の下、安定した収益の確保に努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当連結会計期間の経営成績

【事業環境】

当連結会計期間における経済環境は、イラク戦争や米国経済の失速懸念など、世界経済全体として不透明な状況が続きました。また、日本経済においても、不良債権処理の遅れによる金融不安、株式持合いの解消などを背景とする株価の大幅な下落や、実態経済面での、企業倒産の増加、雇用者所得の伸び悩みなどによる消費者心理の冷え込みなど、引き続き厳しい環境下にありました。

こうした環境の中で、消費者金融大手各社は、新しいコンセプトのテレビCMをはじめとした積極的な営業政策をおこなってまいりましたが、先述の厳しい環境下の影響から、顧客の借り控え傾向がすすみ、無担保ローンの新規獲得件数が伸び悩んだほか、個人破産の増加を主因とした貸倒れの増加にも見舞われました。

一方で、当連結会計期間は、大きな流れとして、消費者金融、信販、クレジットカード、銀行などの従来の「業態」の枠組みを越えた熾烈なシェア獲得競争が顕在化しており、銀行系消費者金融会社の積極拡大、消費者金融会社によるカード事業進出、消費者金融会社と銀行との個人ローンその他での保証提携の加速といった動きがみられております。

【営業の概況】

(1. アイフル株式会社)

当連結会計期間におけるローン事業におきましては、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進し、着実な残高成長を実現しております。

また、店舗網の再構築として、不採算店舗の閉鎖を推進し、当連結会計期間末の店舗数は有人店舗 536 店、無人店舗 1,040 店、有担保ローン専門店 4 店の合計 1,580 店となりました。

入出金チャネルの拡充といたしましては、株式会社アイワイバンク銀行との提携により、セブン-イレブンなどに設置されているATMからの入出金が可能となるなど、新たに11行との提携が実現し、自社分を含めて42,738台のCD・ATMをご利用頂けるようになっております。

新規顧客獲得におきましては、所得、雇用環境の悪化や景気の先行き不透明感から、顧客の借り控え傾向が続いており、当連結会計期間における無担保ローンの新規契約獲得数は約40万件と、前期比12.4%減となりましたが、平成14年8月より開始した新CMの効果もあり、回復の兆しを見せております。又、インターネット、携帯電話などを通じたネット経由での獲得占有率が新規件数の6%を超えるまでに上昇しております。

また、不動産担保ローン、事業者ローンについては、将来予想される無担保ローン市場の安定成長期への移行の後、当社の成長持続を支える商品と位置付け、引き続き積極的な取り組みをはかっております。

クレジットカード事業といたしましては、平成14年6月に「マスターカード」のプリンシパル・メンバー（正会員企業）となり、株式会社ライフのシステム・インフラを活用してアイフル株式会社としての「マスターカードブランドのクレジットカード発行」を開始しております。

これらの結果、当連結会計期間末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は1,413,340百万円（前年比7.6%増）となりました。

このような中、失業率の上昇や個人破産の増加などにより貸倒費用は863億円（前期比32.2%増）となりました。なお、貸倒金額増加への対応といたしまして、与信精度の更なる向上および、与信基準の強化をはかる目的から、平成14年4月に「第7次スコアリングシステム」を導入しております。

さらに、厳しさを増す事業環境の中においても「高品質な顧客サービス」「業務の効率化、コスト削減」の両立を実現するために、当社は、全国 536 店の有人営業店で分散しておこなっている営業事務について、東西 2 箇所の「コンタクトセンター」への集約化を進める計画であり、当連結会計期間は「コンタクトセンター西日本」においてそのテスト運用をおこなっております。(平成 15 年 10 月より東西両センターが本格稼働予定)

その他の事業効率化の施策としては、当連結会計期間において、リテール金融サービスへの経営資源の集中を進めるため、これまで運営してまいりましたレストラン事業からの撤退を決定、レストラン事業に係る全ての営業資産をビービーレストランサービス株式会社に営業譲渡しております。

また、新たな収益源として強化している保証事業におきましては、りそなグループのりそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行の各行が取り扱う事業者ローンの保証を実施するなど、提携拡大をおこない、当連結会計期間末における保証提携先は 24 行 2 社となりました。

(2. 株式会社ライフ)

当連結会計期間においても、安定した収益基盤の構築を目指し、オートローンなどの収益性の低い事業から撤退し、クレジットカードでのショッピング・キャッシングローン、消費者金融事業などの高収益が見込まれる事業へ経営資源を集中投入するなど、引き続き低収益構造から高収益構造への債権ポートフォリオ組替えを着実にこなうことに注力しております。

クレジットカード事業につきましては、最も重要な営業基盤となるカード会員数の増加のため、紳士服専門店の青山商事株式会社、家電量販店チェーンの株式会社デオデオに続き、平成 14 年 5 月からは、ホームセンター大手の株式会社コメリとの提携に成功し、順調に提携カードを発行しております。プロパーカードにおいては、平成 14 年 10 月からアニメ「あたしんち」のキャラクターをデザインした「あたしんちカード」の発行など新たな商品を開発しております。また、平成 14 年 8 月からサポートセンターにて自動音声応答システムを導入し、会員の利用残高や請求内容の問い合わせサービスの開始や、加盟店および会員向けインターネットサービスの機能追加など、会員・加盟店を含めたお客様サービスの強化をはかっております。

これらの結果、クレジットカードの会員数は、当連結会計期間 111 万人増加し、983 万人となりました。個品あっせん事業では、当期も積極的な加盟店開拓をおこなった結果、加盟店数は 8 万 2 千社となりました。

消費者金融事業においては、積極的な店舗出店や好立地への移転をはかった結果、新たに 38 店の新規出店をおこない、ライフキャッシュプラザの期末店舗数は合計で、164 店となっております。

保証事業につきましては、オートローン保証ならびに住宅関連ローン保証からは撤退する一方で、銀行ローン保証の保証料率の見直しと、新規保証提携先の開拓をおこない、新たに 24 行との提携を開始し、保証提携先は 70 行となっております。

これらの結果、取扱高は、総合あっせん 276,542 百万円、個品あっせん 144,493 百万円となりました。

また、当連結会計期間末における株式会社ライフの営業貸付金および、割賦売掛金ならびに信用保証売掛金残高は、676,093 百万円(前期比 10.4%増、債権の流動化による簿外債権 250,936 百万円含む)、内訳は、総合あっせん 64,069 百万(前期比 4.2%増)、個品あっせん 170,854 百万円(前期比 16.6%増)、クレジットカードキャッシングなど営業貸付金 310,749 百万円(前期比 23.9%増)、信用保証割賦売掛金 117,849 百万(前期比 14.2%減)、その他 12,570 百万円(前期比 22.0%減)となりました。

(株式会社ライフ買収のシナジー効果について)

ライフは買収後、大幅な収益改善を果たし、アイフルグループに利益貢献をしておりますが、さらに様々なシナジー効果を生み出しております。具体的には、アイフルからは「スコアリング与信ノウハウ」「債権回収ノウハウ」を導入し、ライフのキャッシングローンなどの高成長と経営効率向上に資しております。またライフからはアイフルに「クレジットカード業務ノウハウやシステムの安価な導入」がはかられております。

さらに一層の経費効率をあげるための施策として、「情報システムの共同開発」「バックオフィス・スタッフ部門の共有化」を進めております。それ以外にも、アイフルや他のグループ会社と共同で経費削減に取り組み、取引業者の統一、購買ノウハウの共有などにより、グループ全体での経費削減をはかっております。

ライフのグループ化により、アイフルグループは、他社グループにない「大手カード会社」のブランドを獲得し、「ブランド戦略に大きな強みを保有する」とともに、今後の提携や合弁などにおいてもアイフル以上に「信販業の持つ柔軟性や拡張性」を活かすことが出来ることとなっております。

(3. その他グループ会社)

住友信託銀行株式会社との合併会社であるビジネクス株式会社につきましては、DMなどによる営業活動に注力し、新たな優良顧客獲得に努めました。その結果、当連結会計年度末の営業貸付金残高は 15,397 百万円となっております。

また、平成 14 年 10 月より、当社グループとなった株式会社シティズにおきましては、同社の持つ事業者ローンの与信ノウハウと人的資産に、アイフルの情報管理システム、経営ノウハウを注ぐことで、経営基盤の強化をはかっております。その結果、当連結会計年度末の営業貸付金残高は 29,176 百万円となっております。ただ、経済環境を鑑み慎重姿勢で取り組んでおります。

その他、消費者金融会社であるハッピークレジット株式会社、株式会社信和ならびに、山陽信販株式会社の各社は、アイフル株式会社のスコアリングノウハウを導入し、貸倒費用の増加に備えて与信の強化をはかり、シナジー効果の発揮に努めております。その結果、営業貸付金残高はハッピークレジット株式会社 31,587 百万円、株式会社信和 22,263 百万円、山陽信販株式会社 11,865 百万円（割賦売掛金残高含む）となっております。

なお、意思決定の迅速化、コストの引下げなどによるグループ全体でのシナジー効果の向上を目的として、ハッピークレジット株式会社、株式会社信和ならびに山陽信販株式会社および株式会社シティズの本社をアイフル株式会社の本社社屋に移転しております。

また、アイフル株式会社を含んだグループ会社間でのATM共同利用を実現し、顧客の利便性向上をはかり、営業面でのシナジー効果を高めております。

これらの結果、当連結会計期間末におけるアイフル株式会社および連結子会社 6 社の営業貸付金残高は 1,833,702 百万円、割賦売掛金残高は 235,873 百万円、信用保証割賦売掛金残高は 128,744 百万円、その他 12,738 百万円となりました。

(なお、上記金額には債権流動化による簿外債権 250,936 百万円(営業貸付金 162,920 百万円、割賦売掛金 88,015 百万円)が含まれております。)

なお、株式会社あおぞら銀行との合併会社であるアストライ債権回収株式会社は、多様な金銭債権の管理・回収をおこなうべく、鋭意、取扱債権の拡大に注力しております。

【資金調達の状況等】

資金調達につきましては、流動化手法による借入調達 575 億円、国内普通社債 1,005 億円を発行、海外でもシンジケートローンを実施するなど、当連結会計期間も一層の調達手段の多様化・分散化を推進しております。

取引金融機関も 26 先増え、調達基盤に厚みが増してきており、また将来的な金利上昇リスクをヘッジするため、金利キャップを購入することで固定化比率を高めております。

今後とも資金調達手段の多様化・分散化を推進し、低コストかつ安定的な資金の確保に努めてまいります。

【業績の概況】

当連結会計期間における当社グループの営業収益は 449,458 百万円（前期比 13.2%増）となりました。

アイフル株式会社の営業収益は 324,671 百万円（前期比 5.7%増）、占有率は 72.2%、株式会社ライフの営業収益が 102,392 百万円（前期比 38.3%増）、占有率は 22.8%であります。連結での営業収益の内訳といたしましては、営業貸付金利息が 406,483 百万円（占有率 90.4%）、割賦売掛金収益が 23,056 百万円（占有率 5.2%）、保証収益が 4,132 百万円（占有率 0.9%）、その他収益が 15,785 百万円（占有率 3.5%）であります。

当社グループの営業貸付金利息の77.6%を占める、アイフル株式会社での営業貸付金利息の構成比では、無担保ローンが83.4%、不動産担保ローンが15.1%、事業者ローンが1.5%であります。営業貸付金残高に対する平均利回りは、優良顧客のシェアが上昇したことにより22.4%となっております。

一方、営業費用につきましては、当社グループ合計で、333,462百万円となりました。このうち、アイフル株式会社の営業費用は、217,727百万円(占有率は65.3%)、株式会社ライフの営業費用が94,534百万円(占有率28.3%)であります。グループ合計での営業費用の主な内訳といたしましては、雇用・所得環境悪化による失業率の高止まりや個人破産の増加にともない大幅に増加した貸倒費用134,125百万円(占有率40.2%)をはじめ、金融費用が38,479百万円(占有率11.5%)、広告宣伝費が21,747百万円(占有率6.5%)、人件費が48,099百万円(占有率14.4%)、支払手数料が、19,291百万円(占有率5.8%)となっております。

その他、株式会社ライフ、株式会社信和などの買収にかかる連結調整勘定の償却額2,638百万円を営業費用に計上しております。

これらの結果、当連結会計期間における当社グループの営業利益は115,995百万円(前期比4.2%増)、経常利益は111,797百万円(前期比6.4%増)、当期純利益は59,910百万円(前期比70.9%増)と増収・増益となりました。これは、株式会社ライフが好業績をあげるなど、当社グループが進めてきた総合金融企業グループ化の成果によるものであります。また当社単独では、営業利益は106,944百万円(前期比3.2%減)、経常利益は107,100百万円(前期比0.4%減)、当期純利益は55,317百万円(前期比44.2%増)となりました。

【次期の見通し】

今後の見通しにつきましては、世界経済は先行き不透明な状況が続く、日本経済も企業収益低迷や雇用不安など、全く予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当業界も高水準の失業率などの影響もあって、貸倒れの増加が引き続き懸念されるところであります。

こうした厳しい環境下におきましても当社グループは明確な目標のもと、グループをあげて良質な債権残高の伸長をはかるほか、徹底した経費削減に努めるなどの経営努力を重ね、安定した利益の確保に努めてまいります。

平成16年3月期の当社グループの業績予想といたしましては、営業収益は494,522百万円(前期比10.0%増)、経常利益は122,012百万円(前期比9.1%増)、当期純利益は65,056百万円(前期比8.6%増)を見込んでおります。また当社単独での業績見通しでは、営業収益は344,849百万円(前期比6.2%増)、経常利益は108,000百万円(前期比0.8%増)、当期純利益は56,532百万円(前期比2.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態(バランスシートの解説)

【資産の状況】

営業貸付金につきましては、1,670,781百万円(前期比12.7%増)と増加しております。増加の主な要因は、アイフル株式会社の営業貸付金が1,413,340百万円(前期比7.6%増)と増加したことに加え、株式会社ライフの営業貸付金が147,828百万円(前期比51.2%増)、ビジネス株式会社15,397百万円(前期比89.7%増)とそれぞれ順調に伸びたことによるものです。

割賦売掛金につきましては、株式会社ライフの総合あっせん事業(クレジットカードショッピング)個品あっせん事業の順調な成長により、147,857百万円(前期比22.4%増)と増加いたしました。

一方、信用保証割賦売掛金は、株式会社ライフが収益性の低い保証事業の新規取り扱いを止めていることから、128,744百万円(前期比8.1%減)と減少いたしました。なお貸倒引当金につきましては、昨今の景気環境を勘案し132,130百万円(前期比20.8%増)と大幅に積み増しをおこなっております。

(連結貸借対照表の営業貸付金および割賦売掛金には、株式会社ライフの債権流動化による簿外債権、営業貸付金162,920百万円(前期比6.4%増)、割賦売掛金88,015百万円(前期比1.7%減)は含まれておりません。)

なお連結調整勘定につきましては22,046百万円(前期比5.1%減)となりました。

【負債の状況】

借入金、CP、社債等を含めた資金調達残高の合計額は1,504,968百万円(前期比12.0%増)と増加いたしました。これはアイフル株式会社、株式会社ライフ、ビジネス株式会社の営業債権残高の順調な伸長に対応する資金調達額の増加によるものであります。

【資本の状況】

当期末の連結自己資本は、485,991 百万円（前期比 15.3%増）、自己資本比率は 21.3%となりました。また当社単独での自己資本は 470,834 百万円（前期比 12.0%増）、自己資本比率は 24.7%であります。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計期間の現金および現金同等物は社債等発行により多額の資金調達を実施したものの、営業貸付金残高の伸びにより、当連結会計期間末残高は 131,643 百万円（前期比 7,482 百万円減）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金などの営業債権の増加により、90,062 百万円（前年同期 183,755 百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規連結対象子会社の取得および貸付金等の増加により、57,172 百万円（前年同期 11,205 百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

このような営業活動、投資活動の拡大にともない、借入による調達および社債の発行などによる資金調達を実施し、財務活動によるキャッシュ・フローは、131,652 百万円（前年同期 180,511 百万円）となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)		増 減 (は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	[2,097,467]	[91.9]	[1,871,399]	[92.2]	[226,067]	[12.1]
現金及び預金	132,296		140,757		8,461	
営業貸付金	1,670,781		1,482,796		187,985	
割賦売掛金	147,857		120,756		27,101	
信用保証割賦売掛金	128,744		140,142		11,397	
その他営業債権	12,738		16,113		3,374	
有価証券	510		268		241	
たな卸資産	723		1,214		491	
繰延税金資産	25,582		9,970		15,611	
短期貸付金	30,183		7,183		22,999	
その他	61,487		44,312		17,174	
貸倒引当金	113,438		92,117		21,321	
固定資産	[184,110]	[8.1]	[157,443]	[7.7]	[26,666]	[16.9]
有形固定資産	(42,012)	(1.8)	(41,108)	(2.0)	(903)	(2.2)
建物及び構築物	17,449		19,630		2,181	
機械装置及び車両	38		49		11	
器具備品	6,626		6,255		371	
貸与資産	2		9		7	
土地	14,801		15,162		360	
建設仮勘定	3,093		-		3,093	
無形固定資産	(39,243)	(1.8)	(32,259)	(1.6)	(6,984)	(21.6)
ソフトウェア	16,346		7,429		8,917	
電話加入権	811		777		34	
連結調整勘定	22,046		23,239		1,193	
その他	39		813		774	
投資その他の資産	(102,854)	(4.5)	(84,075)	(4.1)	(18,778)	(22.3)
投資有価証券	11,285		9,056		2,228	
破産更生債権等	17,363		14,267		3,095	
長期貸付金	20,395		12,987		7,408	
敷金及び保証金	10,850		10,898		47	
繰延税金資産	16,591		21,264		4,673	
繰延ヘッジ損失	33,674		22,930		10,743	
その他	11,384		9,890		1,493	
貸倒引当金	18,691		17,220		1,470	
繰延資産	[535]	[0.0]	[790]	[0.1]	[255]	(32.3)
社債発行費	535		790		255	
資産合計	2,282,113	100.0	2,029,633	100.0	252,479	12.4

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)		増 減 (は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	[804,845]	[35.3]	[729,114]	[35.9]	[75,731]	[10.4]
支払手形及び買掛金	22,932		24,056		1,124	
信用保証買掛金	128,744		140,142		11,397	
短期借入金	55,365		37,491		17,873	
一年以内償還予定社債	74,500		71,000		3,500	
一年以内返済予定長期借入金	416,152		375,271		40,881	
コマーシャルペーパー	13,500		15,000		1,500	
未払法人税等	37,627		16,891		20,735	
賞与引当金	3,759		3,990		231	
割賦繰延利益	11,089		8,878		2,210	
その他	41,174		36,390		4,783	
固定負債	[987,247]	[43.2]	[875,665]	[43.1]	[111,581]	[12.7]
社 債	377,500		351,500		26,000	
長期借入金	567,950		494,009		73,940	
退職給付引当金	7,636		5,958		1,677	
役員退職慰労金引当金	1,150		1,067		82	
金利スワップ	32,119		22,304		9,814	
その他	890		824		65	
負債合計	1,792,092	78.5	1,604,779	79.0	187,313	11.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	[4,028]	[0.2]	[3,510]	[0.2]	[517]	[14.7]
	4,028		3,510		517	
(資本の部)						
資 本 金	[-]	[-]	[83,317]	[4.1]		
資本準備金	[-]	[-]	[94,047]	[4.6]		
連結剰余金	[-]	[-]	[246,239]	[12.1]		
その他有価証券評価差額金	[-]	[-]	[215]	[0.0]		
自 己 株 式	[-]	[-]	[2,045]	[0.1]		
資 本 金	[83,317]	[3.6]	[-]	[-]		
資本剰余金	[104,125]	[4.6]	[-]	[-]		
利益剰余金	[300,924]	[13.2]	[-]	[-]		
その他有価証券評価差額金	[323]	[0.0]	[-]	[-]		
自 己 株 式	[2,052]	[0.1]	[-]	[-]		
資本合計	485,991	21.3	421,343	20.7	64,648	15.3
負債、少数株主持分及び資本合計	2,282,113	100.0	2,029,633	100.0	252,479	12.4

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		増 減 (は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
営業収益	[449,458]	[100.0]	[397,162]	[100.0]	[52,296]	[13.2]
営業貸付金利息	(406,483)	(90.4)	(359,318)	(90.5)	(47,165)	(13.1)
総合あっせん収益	(7,877)	(1.8)	(6,742)	(1.7)	(1,135)	(16.8)
個品あっせん収益	(15,178)	(3.4)	(10,353)	(2.6)	(4,825)	(46.6)
信用保証収益	(4,132)	(0.9)	(4,076)	(1.0)	(56)	(1.4)
その他の金融収益	(321)	(0.1)	(525)	(0.1)	(203)	(38.8)
預金利息	18		86		68	
有価証券利息	1		1		0	
貸付金利息	267		199		67	
その他	35		237		202	
その他の営業収益	(15,463)	(3.4)	(16,146)	(4.1)	(682)	(4.2)
不動産売上高	306		2,823		2,517	
サービス事業売上高	935		1,246		311	
償却債権回収額	6,431		5,715		715	
その他	7,790		6,360		1,430	
営業費用	[333,462]	[74.2]	[285,832]	[72.0]	[47,630]	[16.7]
金融費用	(38,479)	(8.6)	(34,615)	(8.7)	(3,864)	(11.2)
支払利息	25,126		21,987		3,139	
社債利息	9,985		9,704		281	
その他	3,367		2,923		444	
売上原価	(562)	(0.1)	(3,025)	(0.8)	(2,463)	(81.4)
不動産売上原価	296		2,677		2,381	
サービス事業売上原価	266		348		81	
その他の営業費用	(294,420)	(65.5)	(248,191)	(62.5)	(46,228)	(18.6)
広告宣伝費	21,747		26,845		5,097	
支払手数料	19,291		19,667		376	
貸倒損失	20,963		7,925		13,037	
貸倒引当金繰入額	113,162		82,020		31,141	
従業員給与及び賞与	35,614		33,166		2,448	
賞与引当金繰入額	3,759		3,990		231	
退職給付費用	3,186		1,353		1,833	
役員退職慰労金引当金繰入額	104		114		9	
賃借料	24,353		22,959		1,394	
減価償却費	6,672		6,929		257	
連結調整勘定償却	2,638		3,178		540	
その他	42,926		40,041		2,885	
営業利益	115,995	25.8	111,329	28.0	4,665	4.2

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		増 減 (は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営業外収益	[1,303]	[0.3]	[1,333]	[0.3]	[29]	[2.2]
貸付金利息	52		24		27	
受取配当金	99		31		68	
保険配当金	325		530		204	
その他	825		746		78	
営業外費用	[5,501]	[1.2]	[7,595]	[1.9]	[2,093]	[27.6]
貸倒引当金繰入額	4,387		2,371		2,016	
新株発行費	-		4,234		4,234	
社債発行費償却	-		72		72	
その他	1,114		916		197	
経常利益	111,797	24.9	105,067	26.5	6,729	6.4
特別利益	[444]	[0.1]	[1,729]	[0.4]	[1,284]	[74.3]
貸倒引当金戻入額	38		210		171	
投資有価証券売却益	212		140		71	
敷金保証金精算益	135		1,057		922	
その他	58		320		262	
特別損失	[4,788]	[1.1]	[44,948]	[11.3]	[40,160]	[89.3]
固定資産評価損	540		31,240		30,700	
固定資産売却損	374		121		253	
販売用不動産評価損過年度相当額	-		2,147		2,147	
投資有価証券評価損	858		706		151	
貸倒損失	-		118		118	
貸倒引当金繰入額	4		351		346	
契約解除清算金	1,238		-		1,238	
連結調整勘定償却	1,048		9,130		8,082	
その他	724		1,131		407	
税金等調整前当期純利益	107,453	23.9	61,848	15.6	45,605	73.7
法人税、住民税及び事業税	57,555	12.8	36,292	9.1	21,262	58.6
法人税等調整額	10,129	2.2	8,907	2.2	1,221	13.7
少数株主利益(損失)	116	0.0	601	0.2	717	119.4
当期純利益	59,910	13.3	35,063	8.8	24,847	70.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減 (は減)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		215,978		
連結剰余金増加高						
新規連結に伴う増加高	-	-	165	165		
連結剰余金減少高						
配 当 金	-	-	4,880			
役 員 賞 与	-	-	87	4,967		
当期純利益		-		35,063		
連結剰余金期末残高		-		246,239		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本剰余金期首残高	94,047	94,047	-	-		
資本剰余金増加高						
株式交換による新株の発行	10,078	10,078	-			
資本剰余金期末残高		104,125		-		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	246,239	246,239	-	-		
利益剰余金増加高						
当期純利益	59,910	59,910	-	-		
利益剰余金減少高						
配 当 金	5,123		-			
役 員 賞 与	103	5,226	-	-		
利益剰余金期末残高		300,924		-		

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	増 減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		107,453	61,848	45,605
減価償却費		6,676	6,958	282
連結調整勘定償却額		3,686	12,309	8,622
投資有価証券評価損		858	706	151
たな卸資産の評価損		-	2,195	2,195
貸倒引当金の増加額		20,908	10,639	10,268
賞与引当金の増減額		260	251	512
退職給付引当金の増減額		1,545	231	1,777
役員退職慰労金引当金の増加額		82	113	30
営業外受取利息及び受取配当金		152	56	96
新株発行費		-	4,234	4,234
社債発行費償却		829	975	145
固定資産売却損		374	121	253
固定資産除却損		409	900	491
固定資産評価損		540	31,240	30,700
敷金・保証金精算益		135	1,057	922
役員賞与の支払額		103	87	16
営業貸付金の増加額		160,195	221,754	61,558
割賦売掛金の増加額		27,101	34,113	7,012
その他営業債権の減少額		3,374	7,024	3,649
破産更生債権等の増加額		1,015	2,408	1,393
たな卸資産の減少額		491	2,155	1,663
前払費用の増減額		116	528	644
長期前払費用の増加額		3,147	1,614	1,533
その他流動資産の増加額		14,359	12,828	1,530
その他流動負債の増減額		5,008	7,022	12,031
その他		957	427	529
小 計		53,389	138,542	85,153
営業外利息及び配当金の受取額		152	56	96
法人税等の支払額		36,826	45,268	8,442
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,062	183,755	93,692

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	増 減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		474	5,484	5,010
定期預金の払戻による収入		1,621	6,010	4,389
有価証券の売却による収入		303	-	303
信託受益権の増減額		1,744	0	1,743
新規連結子会社の取得による支出		7,556	-	7,556
有形固定資産の取得による支出		5,501	3,516	1,984
有形固定資産の売却による収入		596	199	397
無形固定資産の取得による支出		11,819	4,757	7,062
投資有価証券の取得による支出		3,459	3,665	206
投資有価証券の売却による収入		1,345	1,526	180
子会社株式の売却による収入		-	4,199	4,199
出資による支出		-	250	250
出資金の払戻による収入		336	68	268
短期貸付金の増加額		22,999	-	22,999
長期貸付金の貸付による支出		8,140	7,293	846
長期貸付金の回収による収入		173	265	91
投資その他の資産の取得による支出		400	256	143
投資その他の資産の売却等による収入		505	638	132
その他		40	1,113	1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,172	11,205	45,967
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		420,365	196,725	223,640
短期借入金返済による支出		413,452	191,557	221,895
コマーシャル・ペーパーの減少		1,500	-	1,500
長期借入による収入		553,965	444,945	109,020
長期借入金返済による支出		451,921	390,105	61,815
社債発行による収入		99,925	80,546	19,379
社債償還による支出		71,000	36,000	35,000
株式の発行による収入		-	82,813	82,813
自己株式の増加		6	2,045	2,038
少数株主からの払込みによる収入		400	70	330
配当金の支払額		5,123	4,880	242
財務活動によるキャッシュ・フロー		131,652	180,511	48,858
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	15	19
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		15,547	14,433	1,114
現金及び現金同等物期首残高		139,126	153,435	14,309
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		8,064	124	7,940
現金及び現金同等物期末残高		131,643	139,126	7,482

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 9社
 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和、ビジネススト株式会社、株式会社ライフ、山陽信販株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン
- (2) 非連結子会社数 4社
 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社（株式会社ライフストックセンター他3社）は小規模であり、それらの会社4社の合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社4社および関連会社（株式会社博多大丸カードサービス）は小規模であり、それらの会社5社の合計の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の会計期間に関する事項

連結子会社のうち、株式会社マルトーの決算日は2月28日であります。
 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券 満期保有目的の債券
 償却原価法（定額法）
 その他有価証券
 時価のあるもの
 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
- たな卸資産 販売用不動産
 個別法による低価法
 貯蔵品
 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物および構築物 3～50年
 機械装置および車両 2～15年
 器具備品 2～20年
- 無形固定資産 ソフトウェア
 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 その他
 定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。
役員退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

営業貸付金利息	営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる未収利息については、利息制限法利率または約定利率のいずれか低い方により計上しております。
割賦販売に係る収益の計上基準	アドオン方式による顧客手数料および加盟店手数料については、契約時に一括して割賦繰延利益に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式およびリボルビング方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によるおります。
信用保証収益	残債方式により収益計上しております。
借入金に対する利息の会計処理	借入金に対する利息については、金融債権に対する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によるおります。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によるおります。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	金利キャップ取引および金利スワップ取引
ヘッジ対象	市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金および社債)
ヘッジ方針	総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。
ヘッジの有効性評価の方法	過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却につきましては、10年間で均等償却しております。ただし重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲につきましては、手持現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、当連結会計年度より連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 1株当たり情報

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

[連結貸借対照表関係]

1. 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額 18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金 13,900百万円を含む)が含まれております。

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
2. 有形固定資産の減価償却累計額	28,808百万円	27,248百万円

3. 担保に供している資産およびその対応する債務

(1)担保に供している資産

現金及び預金	642百万円	350百万円
営業貸付金	707,843百万円	559,827百万円
割賦売掛金	44,758百万円	50,918百万円
建物及び構築物	1,021百万円	1,092百万円
機械装置及び車両	24百万円	32百万円
土地	1,618百万円	1,619百万円
販売用不動産	137百万円	153百万円
投資有価証券	265百万円	413百万円
投資その他の資産(その他)	1百万円	1百万円
計	756,313百万円	614,408百万円

(2)対応する債務

短期借入金	37,265百万円	20,210百万円
一年以内返済予定長期借入金	250,231百万円	201,752百万円
長期借入金	338,991百万円	295,330百万円
その他	218百万円	273百万円
計	626,707百万円	517,566百万円

当連結会計年度末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金 203,482百万円、一年以内返済予定長期借入金 27,321百万円、長期借入金 96,547百万円)を含んでおります。

なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。

- ・短期借入金 2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金 66,235百万円、長期借入金 99,562百万円の合計 167,797百万円については借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。
- ・現金(その他流動資産) 15,783百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
4. 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価		
譲渡性預金	8,001百万円	-百万円
コマーシャルハロー	19,998百万円	6,998百万円
信託受益権	2,000百万円	-百万円
計	29,999百万円	6,998百万円
5. 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額	29百万円	29百万円
6. 割賦売掛金		
総合あっせん	42,029百万円	50,365百万円
個品あっせん	105,826百万円	70,362百万円
信用保証	-百万円	-百万円
リ	-百万円	24百万円
その他の	1百万円	2百万円
計	147,857百万円	120,756百万円

7. 割賦繰延利益

(単位：百万円)

	当連結会計年度末				前連結会計年度末			
	前期末 残高	当期 受入高	当期 実現額	当期末 残高	前期末 残高	当期 受入高	当期 実現額	当期末 残高
総合あっせん	1,043	7,252	7,758	538 (109)	163	7,392	6,512	1,043 (256)
個品あっせん	6,283	18,247	14,869	9,661 (955)	1,967	14,329	10,013	6,283 (633)
信用保証	1,293	2,995	3,619	670 (0)	2,949	2,334	3,990	1,293 (0)
融 資	258	68,422	68,460	219 (-)	200	47,761	47,703	258 (-)
計	8,878	96,918	94,708	11,089 (1,065)	5,281	71,817	68,220	8,878 (890)

(注) ()内金額は内書であり加盟店手数料であります。

8. 債権の流動化

債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金および割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
営業貸付金	162,920百万円	153,158百万円
割賦売掛金	88,015百万円	89,550百万円
計	250,936百万円	242,708百万円

9. 不良債権の状況

営業貸付金および破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	当連結会計年度末			前連結会計年度末		
	無担保 ローン	無担保 ローン以外	計	無担保 ローン	無担保 ローン以外	計
破綻先債権	百万円 2,850	百万円 17,979	百万円 20,830	百万円 1,410	百万円 15,046	百万円 16,457
延滞債権	22,171	17,725	39,896	14,922	13,800	28,722
3ヵ月以上 延滞債権	12,130	4,371	16,502	9,418	2,526	11,945
貸出条件 緩和債権	42,247	920	43,168	37,706	22	37,729
計	79,401	40,997	120,398	63,458	31,395	94,854

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

【破綻先債権】

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

【延滞債権】

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち定期的に入金されているものを除きます。

【3ヶ月以上延滞債権】

3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

【貸出条件緩和債権】

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の連結事業年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	132,296百万円	140,757百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	653百万円	1,631百万円
現金及び現金同等物	131,643百万円	139,126百万円

2. 株式交換等により新たに連結子会社となった株式会社シティグリーン及び株式会社シティズの資産及び負債の主な内訳

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
流動資産	37,189百万円	- 百万円
固定資産	2,808百万円	- 百万円
連結調整勘定	2,493百万円	- 百万円
流動負債	20,072百万円	- 百万円
固定負債	4,784百万円	- 百万円
(株)シティグリーン株式及び (株)シティズ株式の取得価額	17,634百万円	- 百万円
株式交換による 新株式発行価額	10,078百万円	- 百万円
差引：(株)シティグリーン及び(株)シティズの株式取得 のための支出	7,556百万円	- 百万円

3. その他の非資金取引

株式会社シティグリーンを完全子会社とするため商法第358条の規定に基づく簡易株式交換方式により新株式1,314,000株を発行しました。これにより次の金額が増加しております。

新株発行による 資本準備金増加額	10,078百万円	- 百万円
---------------------	-----------	-------

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）、前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの営業収益合計および営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）、前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）、前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	当期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	前期末 残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	0	0	0	9	2	6
機械装置及び車両	388	249	139	282	169	113
器具備品	33,096	22,756	10,340	32,854	21,749	11,105
合計	33,486	23,006	10,479	33,146	21,921	11,224

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	6,124百万円	6,085百万円
1年超	7,751百万円	8,181百万円
合計	13,876百万円	14,267百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	7,721百万円	7,014百万円
減価償却費相当額	7,038百万円	6,704百万円
支払利息相当額	361百万円	488百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 未経過リース料

1年以内	110百万円	15百万円
1年超	324百万円	16百万円
合計	435百万円	31百万円

[関連当事者との取引] (当連結事業年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
役員および個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の保有(被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	福田 吉孝	-	-	当社代表	直接 26.14%	土地の賃借	14	-	-
				取締役社長 (株)京都データセンター 代表取締役社長	間接 0.00%				
						個人信用情報照会料の支払	69	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

当社代表取締役福田吉孝所有の土地の賃借取引は、不動産鑑定士の鑑定価額に基づいております。また、当社以外の他の一般会社に対するものと同様であります。

- (注) 1. (株)京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

[税効果会計関係]

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
繰延税金資産		
繰越欠損金	23,874百万円	32,657百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	10,956百万円	8,624百万円
退職給付引当金繰入額	3,063百万円	2,462百万円
減価償却資産償却限度超過額	1,758百万円	2,488百万円
未払事業税	2,106百万円	940百万円
未収利息不計上額	1,427百万円	-百万円
賞与引当金繰入限度超過額	1,336百万円	1,145百万円
貸倒損失否認額	8,344百万円	1,057百万円
その他	2,719百万円	2,030百万円
繰延税金資産小計	55,588百万円	51,406百万円
評価性引当額	13,394百万円	20,171百万円
繰延税金資産合計	42,194百万円	31,235百万円
繰延税金負債		
その他	20百万円	-百万円
繰延税金負債合計	20百万円	-百万円
繰延税金資産の純額	42,174百万円	31,235百万円

(注) 1. 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	25,582百万円	9,970百万円
固定資産 - 繰延税金資産	16,591百万円	21,264百万円

2. 前連結会計年度末の「その他」には、未収利息不計上額 297百万円を含めて記載しております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.9%	41.9%
(調整)		
留保金課税	5.9%	5.9%
住民税均等割	0.3%	0.5%
損金に算入されない連結調整勘定償却額	1.4%	8.3%
法定実効税率変更による影響額	0.5%	-%
評価性引当金の増減額	5.9%	12.6%
その他	0.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	44.3%

- (3) 平成15年3月31日「地方税等の一部を改正する法律」が公布され、平成16年4月1日以降の事業年度から法人事業税に外形標準課税制度の導入が確定したこととともない、当連結会計年度において平成16年4月以降に解消される一時差異について、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産の見直しをおこなっております。なお、この見直しにより繰延税金資産の金額が580百万円減少し、当連結会計年度において費用処理した法人税等調整額は568百万円増加しております。

[有価証券関係]

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの						
株 式	1,665	1,831	165	2,201	2,468	267
債 券	130	130	0	270	270	0
小 計	1,795	1,961	165	2,471	2,738	267
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの						
株 式	5,445	4,490	954	4,478	3,635	842
債 券	-	-	-	0	0	-
小 計	5,445	4,490	954	4,478	3,635	842
合 計	7,241	6,452	789	6,949	6,374	575

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)			前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,605	212	5	1,517	140	2

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	当連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券		
非公募の内国債券	-	-
割引金融債	-	-
合 計	-	-
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,654	2,413
非公募の内国債券	-	8
優先出資証券	1,660	500
合 計	5,314	2,921
子会社株式及び関係会社株式	29	29
合 計	29	29

4. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末				前連結会計年度末			
	(平成15年 3月31日現在)				(平成14年 3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等	510	120	-	-	260	-	-	-
社債	-	-	-	-	8	10	-	-
その他	-	-	-	-	0	-	-	-
合 計	510	120	-	-	268	10	-	-

[1株当たり情報]

当連結会計年度		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	5,143.45円	1株当たり純資産額	4,523.01円
1株当たり当期純利益	637.59円	1株当たり当期純利益	390.00円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結会計期間末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益または潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書上の当期純利益 59,910百万円 ・1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益 59,812百万円 ・普通株主に帰属しない金額 利益処分賞与 98百万円 ・1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式および普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 普通株式 93,810,102株 ・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式によるストックオプション 209,000株 		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結会計年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>—————</p>	

[退職給付関係]

(1) 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
イ 退職給付債務	22,411 百万円	19,542 百万円
ロ 年金資産	13,661 百万円	12,350 百万円
ハ 未認識過去勤務債務	1,231 百万円	1,394 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,357 百万円	2,627 百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額	7,623 百万円	5,958 百万円
ヘ 前払年金資産	12 百万円	- 百万円
ト 退職給付引当金	7,636 百万円	5,958 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注)	1,486 百万円	1,373 百万円
ロ 利息費用	503 百万円	528 百万円
ハ 期待運用収益	264 百万円	291 百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	162 百万円	573 百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,623 百万円	316 百万円
ヘ 退職給付費用	3,186 百万円	1,353 百万円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5% ~ 2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	発生年度における一括費用処理
ホ 過去勤務債務額の処理年数	主として発生年度における一括費用処理
ヘ 数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度における一括費用処理

営業実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

期 別 項 目		当連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営業貸付金利息	無担保ローン	348,887	77.6	311,910	78.5
	有担保ローン	47,650	10.6	43,150	10.9
	事業者ローン	9,945	2.2	4,257	1.1
	小 計	406,483	90.4	359,318	90.5
総合あっせん収益		7,877	1.8	6,742	1.7
個品あっせん収益		15,178	3.4	10,353	2.6
信用保証収益		4,132	0.9	4,076	1.0
その他の金融収益	預金利息	18	0.0	86	0.0
	有価証券利息	1	0.0	1	0.0
	貸付金利息	267	0.1	199	0.0
	その他	35	0.0	237	0.1
	小 計	321	0.1	525	0.1
その他の営業収益	不動産売上高	306	0.1	2,823	0.7
	サービス事業売上高	935	0.2	1,246	0.3
	償却債権回収額	6,431	1.4	5,715	1.5
	その他	7,790	1.7	6,360	1.6
	小 計	15,463	3.4	16,146	4.1
合 計		449,458	100.0	397,162	100.0

(注)「その他の営業収益」の「その他」は、保証契約による保証料収入及びカード会費収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

期 別	当連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)
項 目		
営業貸付金残高	(1,833,702)	(1,635,954)
無担保ローン	1,442,980	1,332,218
有担保ローン	325,436	278,893
事業者ローン	65,284	24,843
口座数 (口)	(3,521,857)	(3,336,340)
無担保ローン	3,389,159	3,241,575
有担保ローン	87,459	75,175
事業者ローン	45,239	19,590
店舗数 (店)	(1,963)	(1,914)
営業店舗 (有人)	796	752
営業店舗 (無人)	1,163	1,147
担保ローン専門店舗	4	4
外食事業店舗	-	9
カラオケ事業店舗	-	2
自動契約受付機 (台)	(1,837)	(1,808)
A T M 台数 (台)	(124,084)	(93,306)
自 社 分	2,037	2,076
提 携 分	122,047	91,230
社員数 (人)	6,123	5,810
貸倒償却額	114,485	80,707
貸倒引当金	132,130	109,338
1株当たり当期純利益 (円)	637.59	390.00
1株当たり純資産額 (円)	5,143.45	4,523.01

(注) 1. 営業貸付金残高・口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権を流動化したことによりオフバランスとなった営業貸付金残高 (当連結会計年度末 162,920 百万円、前連結会計年度末 153,158 百万円) を含んでおります。

2. 貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額 (当連結会計年度 2,498百万円、前連結会計年度 1,422百万円) を含んでおりません。